

## <第 19 回 震災対策技術展>

### 防災・減災に関する最先端の知見やシステムを提供

第 19 回「震災対策技術展」が 2 月 5 日～6 日の 2 日間パシフィコ横浜で開催された。

阪神・淡路大震災から 20 年の節目を迎えた今年は、220 の団体・企業が出展、2 日間の来場者は 15,039 名（昨年 14,408 名）を数えた。

REIC では、今年も展示会場にブースを出すとともに、パシフィコ横浜アネックスホールにて（独）防災科学技術研究所との共催で「国土セーフティネットシンポジウム（第 14 回）」を企画・開催した。

シンポジウムの今年のテーマは「災害に強いレジリエントな社会を目指して」。

政府の「総合科学技術・イノベーション会議」が推進する戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）の課題のひとつが「レジリエントな防災・減災機能の強化」である。

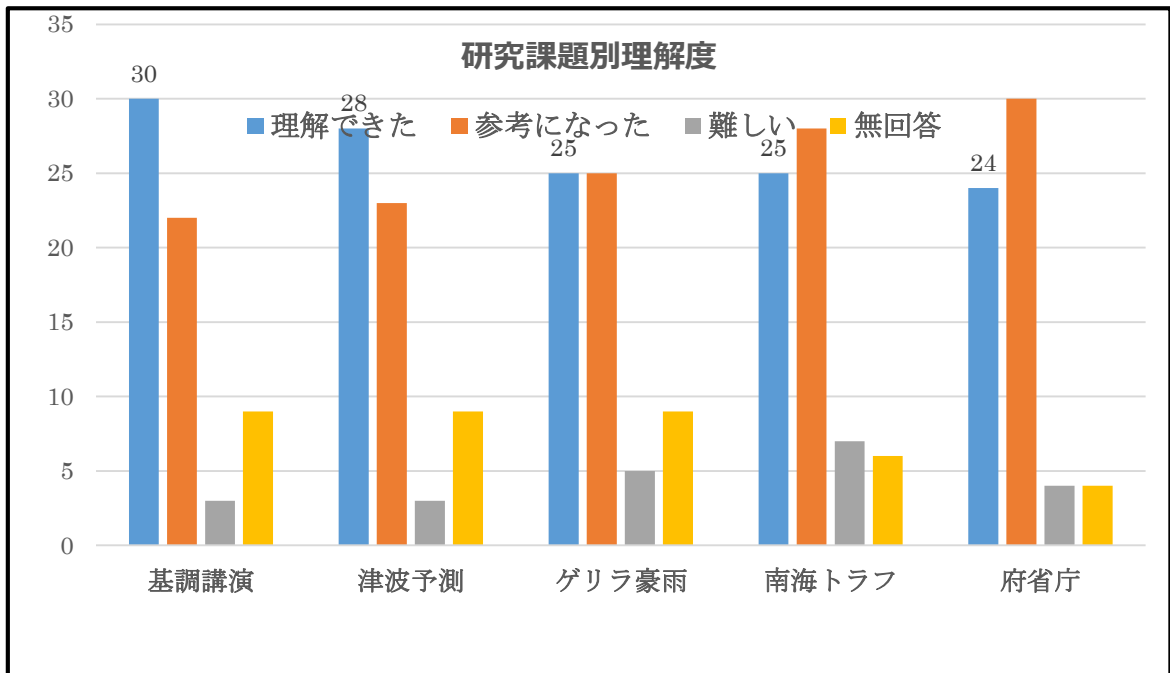
防災科学技術研究所はその課題を推進する機関で、昨年 10 月には新しい組織として「レジリエントな防災・減災研究推進センター」（センター長 藤原広行氏）をつくり、実用化・事業化に向け、課題の具現化に取り組んでいる。



今回のシンポジウムでは、「阪神・淡路大震災時には、最初のキラパルスと呼ばれる揺れで多くの方が亡くなったことを例に、防災のためには何より事前の対策が重要である」という藤原センター長の基調講演に続いて、同研究所が担う「津波即時予測の実現」、「ゲリラ豪雨の観測・予測技術開発」、「府省庁・関係機関等の連携による情報共有とその利活用」について、各プロジェクトのリーダ

ーから研究概要が紹介された。（プログラム内容は 3 ページに記載）今年も、雪が舞うあいにくの天候だったが、シンポジウム参加者は 200 名の定員に対して 180 名と、ほぼ満席で、最新の研究や自治体・REIC の事例紹介への関心が高かったことが来場者へのアンケートからもうかがえた。

<次ページへ>



一方、展示ブースでは、REIC が取り組む「防災・減災情報」に注力、工場・鉄道・発電所など 70 の機関に配信している緊急地震速報利活用の現況、気象庁が現在取り組んでいる「緊急地震速報高度化への対応」、さらには緊急地震速報の高付加価値化を具現化した「緊急津波避難情報システム」などを紹介した。



緊急地震速報には、推定震度 5 弱以上のときに発表され、放送や携帯端末などで「（震度 4 以上の）強い揺れとなる地域」を伝える「一般向け」（警報）と、「予め登録した地点の震度や揺れの到達時間」などが分かる「高度利用者向け」（予報）の 2 種類あるが、その違いや活用方法に関する質問も多く、REIC からの情報発信の重要性をあらためて認識した。

なお、「国土セイフティネットシンポジウム（第 14 回）」のプログラムは次ページに掲載。

# 第14回 国土セイフティネットシンポジウム

## 災害に強いレジリエントな社会を目指して

### 次 第

■開会挨拶 岡田 義光（防災科学技術研究所 理事長）

■来賓挨拶 森澤 敏哉（文部科学省研究開発局 地震・防災研究課長）

#### ■基調講演

- 阪神・淡路大震災、東日本大震災の教訓を踏まえ、今後の地震防災を考える  
藤原 広行（防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究推進センター長）

#### ■講演

- 日本海溝海底地震津波観測網のリアルタイムデータを用いた津波即時予測の実現に向けて  
青井 真（防災科学技術研究所 観測・予測研究領域  
火山防災研究ユニット 地震・火山観測データセンター長）
- 「ゲリラ豪雨」等を引き起こす積乱雲の観測・予測技術開発  
岩波 越（防災科学技術研究所 観測・予測研究領域 水・土砂防災研究ユニット長）
- 南海トラフ巨大地震と首都直下地震へどのように備えるか  
－最新研究成果と新プロジェクトへの期待－  
金田 義行（名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授）
- 府省庁・関係機関・自治体等の連携による情報共有とその利活用  
臼田 裕一郎（防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究推進センター  
プロジェクトディレクター）
- あきらめない。揺れたら逃げる。より早く、より安全なところへ  
松本 敏郎（高知県黒潮町 情報防災課長）
- 神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」の取り組み  
～阪神・淡路大震災から20年を迎えて～  
奥村 芳彦（神戸市消防局 予防部予防課長）
- 津波災害に備える・避難する  
大保 直人（REIC リアルタイム地震・防災情報利用協議会 理事長）

■閉会挨拶 早山 徹（REIC 会長）

司会 上村 良澄（REIC常務理事）